

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業結果（令和6年度実施分、総括）

交付対象事業名		交付対象事業の総合戦略での位置付け				交付対象事業の概要									
地域資源を活用したシティプロモーション推進事業		旭市総合戦略において重点戦略の一つとして位置づけられた「故郷創出プロジェクト」の方向性であるシティセールスの推進を図るもので、本市の最大の課題である人口減少に対して必要となるものである。				官民連携によるロケ誘致・撮影支援を行い旭市の魅力を市内外に効果的に発信することで、市民の郷土愛の創出とまちづくりへの積極的な参加を促すとともに、農水産業や商工業などの幅広い産業の関わりにより、撮影支援の過程で発生する様々な経済効果や地元農水産物を利用した特産品等の開発と活用などの産業振興を図る。 さらにロケ地を訪れた人々が特産品等の食文化に触れ旭市にさらなる魅力を感じ、ファン度が高まることで関係人口の増加と地域の活力が向上する好循環を生み出すために、地域一体となって取り組んでいく。									
事業期間 (計画期間)		事業費 (計画期間累計)				うち交付金充当額 (計画期間累計)				支出内容					
R6.4～R7.3 (R4.4～R7.3)		13,000,000円 (38,347,500円)				6,500,000円 (19,173,750円)				旭市シティプロモーション事業支援業務委託					
重要業績指標（KPI） の名称		事業開始前	令和4年度実績			令和5年度実績			令和6年度実績				計画期間累計		
			目標値	実績値(KPI増) 実績値（年度）	達成 状況	目標値	実績値(KPI増) 実績値（年度）	達成 状況	目標値	実績値(KPI増) 実績値（年度）	達成 状況	状況について	目標値	実績値(KPI増) 目標値達成率	達成 状況
①	新たな協議会によるロケ誘致件数（件）	0	+5	+22 (22)	達成	+15	+15 (37)	達成	+20	+8 (45)	未達成	業界誌やロケ地検索サイト等への掲載により、官民連携による撮影支援体制を整備したことに対する情報発信を進めた。	+40	+45 (112%)	達成
②	特産品等の開発件数（件）	0	－	－	－	+1	0 (0)	未達成	+3	+13 (13)	達成	ロケ弁提供に協力する市内飲食事業者や販売事業者が13事業者が参加し、機会づくりと活動PRを行う場としてロケ弁グランプリを開催した。	+4	+13 (325%)	達成
③	観光入込客数（千人）	2156	+5	▲271 (1,885)	未達成	+10	+305 (2,190)	達成	+20	▲50 (2,140)	未達成	七夕市民まつりとYOU・遊フェスティバルが雨天に見舞われたことやYOU・遊フェスティバルの開催期間を縮小した。	+35	▲16 (▲46%)	未達成
④	移住相談件数(件)	114	+20	+46 (160)	達成	+20	+16 (176)	未達成	+50	▲11 (165)	未達成	2名に増員した地域おこし協力隊が都内での移住相談会を企画実施したり、SNSで情報発信するなど、隊員が主体となった活動が増えた。	+90	+51 (57%)	未達成
重要業績指標（KPI）についての自己評価（令和6年度）									3年間の総括						
「①新たな協議会によるロケ誘致件数」 ・業界誌やロケ地検索サイト等への掲載による制作者に対する情報発信を進めたほか、専門家によるロケ誘致セミナーを複数回開催し、撮影支援の質の向上に努め、前年度比8件増加したものの、目標値には届かなかった。 「②特産品等の開発件数」 ・ロケ弁提供に協力する市内飲食事業者や販売事業者13事業者が参加し、地場産物を使ったロケ弁が開発されたことにより、達成した。 「③観光入込客数」 ・作成したロケ地マップを市内観光施設等に配架し、観光地のPRを図ったが、七夕市民まつりとYOU・遊フェスティバルが雨天に見舞われたことやYOU・遊フェスティバルの開催期間の縮小等の影響により未達成となった。 「④移住相談件数」 ・ロケ地マップを都内で開催される移住相談会等で活用したり、地域おこし協力隊員が主体となった活動が増え、前年度比横ばいで推移したものの未達成だった。									・官民一体の推進組織「あさひロケーションサービス協議会」を設立したことによりロケ受け入れ体制の周知が進み、ロケ誘致の目標値を達成できたほか、市内外に旭市の魅力を発信することができた。 ・地場産物を使った13個のロケ弁当が開発され、撮影支援の過程で発生する様々な経済効果や産業振興を図る基盤を作ることができた。 ・本交付金事業は、一部のKPIが目標値を達成しなかったものの、概ね成果が得られたものとみなせるため、地方創生に相当程度効果があった。						
									【参考：交付金事業の効果確認時（中間調査）】						
									① 地方創生に非常に効果的であった			例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合			
									② 地方創生に相当程度効果があった			例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合			
									③ 地方創生に効果があった			例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合			
④ 地方創生に対して効果がなかった			例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合												